

平成21年5月期 第2四半期決算短信

平成21年1月9日

上場会社名 前田金属工業株式会社 上場取引所 大証二部
 コード番号 5967 URL <http://www.tonetool.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)原田 稔
 問合せ先責任者 (役職名)管理部長 (氏名)長田 允孝 TEL (06)6976—5561
 四半期報告書提出予定日 平成21年1月14日 配当支払開始予定日 平成21年2月16日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年5月期第2四半期の連結業績 (平成20年6月1日～平成20年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第2四半期	2,263	—	336	—	117	—	△500	—
20年5月期第2四半期	2,364	6.7	345	29.2	268	△11.4	58	△63.0

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年5月期第2四半期	△51	13	—	—
20年5月期第2四半期	5	97	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
21年5月期第2四半期	5,454		1,243		22.8	126	96
20年5月期	5,758		1,871		32.5	191	06

(参考) 自己資本 21年5月期第2四半期 1,243百万円 20年5月期 1,871百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年5月期	—	—	8	00	10	00
21年5月期	—	—	4	00	—	—
21年5月期(予想)	—	—	—	—	6	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 有

3. 平成21年5月期の連結業績予想 (平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,600	△3.7	650	△5.7	500	△37.5	50	△84.9	5	10

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社(社名)) 除外 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 [(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無
 [(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | | | | |
| | 21年5月期第2四半期 | 11,713,000株 | 20年5月期 | 11,713,000株 |
| ② 期末自己株式数 | | | | |
| | 21年5月期第2四半期 | 1,918,020株 | 20年5月期 | 1,915,225株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | | | | |
| | 21年5月期第2四半期 | 9,796,651株 | 20年5月期第2四半期 | 9,810,945株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の減速による先行き不透明の中、国内外での需要の低迷が一層鮮明となり、急速な株安と円高の同時進行により、個人消費や設備投資などが一段と冷え込む状況となっておりました。

このような状況のもと、当社グループは、「ボルト締結分野」での競争優位性を高めるべく、市場育成型製品群の開発・投入、生産体質の見直しによるコスト競争力の強化、国内販売体系の刷新による営業体制の強化に加え、海外では新興国など新規市場への販路開拓等を積極的に推進してまいりました。

しかしながら、販売面につきましては、輸出は北米を中心として順調に推移いたしましたものの、国内市場における作業工具類及び機器類の販売が設備投資関連等の縮小などからともに伸び悩んだことにより、当第2四半期連結累計期間における売上高は作業工具類が14億4百万円、機器類が8億5千9百万円の計22億6千3百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少傾向に加え、依然として高水準にある素材仕入価格の影響もありましたものの、製造コストの低減、諸経費削減等の諸施策により収益向上に鋭意努力いたしました結果、営業利益は3億3千6百万円（前年同期比2.7%減）となりましたが、経常利益は有価証券運用損2億3千6百万円を計上したことなどにより、1億1千7百万円（前年同期比56.3%減）となり、さらに投資有価証券評価損5億7千2百万円を特別損失に計上した結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、5億円の四半期純損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、54億5千4百万円となり前連結会計年度末に比べ3億3百万円減少しました。この主な要因は、流動資産においては現金及び預金の減少9千5百万円、受取手形及び売掛金の減少5千3百万円、たな卸資産の増加5千7百万円等によるものであり、固定資産においては、投資有価証券の減少3億3千2百万円等によるものであります。

(負債)

負債合計は、42億1千1百万円となり前連結会計年度末に比べ3億2千4百万円増加しました。この主な要因は、流動負債においては支払手形及び買掛金の減少1億1千万円、短期借入金の増加6億5千2百万円、未払法人税等の減少2億2千万円等によるものであり、固定負債においては退職給付引当金の減少6千8百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、12億4千3百万円となり前連結会計年度末に比べ6億2千8百万円減少しました。この主な要因は、四半期純損失の計上及び配当金の支払による利益剰余金の減少5億9千8百万円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ9千5百万円の減少となりました。当四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況のそれぞれの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、減価償却費3千9百万円、売上債権の減少5千3百万円等による資金の増加がありましたが、仕入債務の減少1億1千万円、法人税等の支払2億6千4百万円等により、資金はマイナス5千5百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、投資有価証券の売却により1億4千万円の収入を得ましたが、投資有価証券の取得に6億9千4百万円、有形・無形固定資産の取得に2千8百万円等を支出したことにより資金はマイナス5億6千6百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、短期借入金の純増6億5千万円、長期借入れにより1億5千万円の収入を得ましたが、長期借入金の返済に1億7千4百万円、配当金の支払に9千7百万円等を支出したことにより資金はプラス5億2千6百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における業績及び今後の見通しを勘案し、前回予想（平成20年7月18日）より通期予想を修正いたしました。

なお、当該予想に関する詳細につきましては、平成20年12月26日公表の「特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において算定した貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として移動平均法による原価法から、主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社の機械装置については、従来、耐用年数を12年としておりましたが、法人税法の改正により法定耐用年数の見直しが行われたことに伴い、第1四半期連結会計期間より10年に変更しました。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	257,651	353,089
受取手形及び売掛金	1,238,745	1,292,595
商品	419,631	369,827
製品	615,618	596,020
原材料	268,931	316,492
仕掛品	343,330	301,387
貯蔵品	28,047	34,182
その他	247,841	99,815
貸倒引当金	△5,333	△5,609
流動資産合計	3,414,464	3,357,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	144,332	151,091
機械装置及び運搬具(純額)	136,927	154,617
工具、器具及び備品(純額)	53,603	59,680
土地	308,186	308,186
建設仮勘定	1,871	—
有形固定資産合計	644,921	673,576
無形固定資産	11,467	13,150
投資その他の資産		
投資有価証券	1,338,207	1,670,626
その他	48,340	46,202
貸倒引当金	△2,696	△3,072
投資その他の資産合計	1,383,851	1,713,756
固定資産合計	2,040,240	2,400,483
資産合計	5,454,704	5,758,285

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	680,352	791,168
短期借入金	2,324,663	1,671,696
未払法人税等	46,891	267,793
賞与引当金	5,933	81,593
未払金	123,601	163,492
未払費用	98,306	35,541
その他	237,050	38,417
流動負債合計	3,516,800	3,049,702
固定負債		
長期借入金	219,838	247,747
長期未払金	91,310	90,940
退職給付引当金	345,325	413,635
その他	37,845	84,290
固定負債合計	694,319	836,614
負債合計	4,211,120	3,886,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金	163,380	163,380
利益剰余金	1,170,510	1,769,390
自己株式	△506,041	△505,190
株主資本合計	1,432,850	2,032,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△189,265	△160,611
評価・換算差額等合計	△189,265	△160,611
純資産合計	1,243,584	1,871,968
負債純資産合計	5,454,704	5,758,285

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)
売上高	2,263,995
売上原価	1,348,804
売上総利益	915,191
販売費及び一般管理費	578,781
営業利益	336,409
営業外収益	
受取利息	2,692
受取配当金	20,575
投資有価証券売却益	3,210
その他	4,146
営業外収益合計	30,625
営業外費用	
支払利息	10,283
有価証券運用損	236,447
その他	2,856
営業外費用合計	249,587
経常利益	117,447
特別損失	
投資有価証券評価損	572,134
特別損失合計	572,134
税金等調整前四半期純損失(△)	△454,686
法人税、住民税及び事業税	46,215
四半期純損失(△)	△500,902

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△454,686
減価償却費	39,607
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△651
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△68,310
賞与引当金の増減額(△は減少)	△75,659
未払人件費の増減額(△は減少)	72,555
受取利息及び受取配当金	△23,268
支払利息	10,283
有価証券売却損益(△は益)	233,236
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	1,873
投資有価証券評価損益(△は益)	572,134
売上債権の増減額(△は増加)	53,850
たな卸資産の増減額(△は増加)	△57,648
仕入債務の増減額(△は減少)	△110,815
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,271
その他	9,604
小計	195,834
利息及び配当金の受取額	23,325
利息の支払額	△10,558
法人税等の支払額	△264,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	△55,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△28,854
投資有価証券の取得による支出	△694,136
投資有価証券の売却による収入	140,276
差金決済による収支(純額)	19,033
その他	△2,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	△566,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	650,000
長期借入れによる収入	150,000
長期借入金の返済による支出	△174,942
配当金の支払額	△97,717
自己株式の純増減額(△は増加)	△850
財務活動によるキャッシュ・フロー	526,490
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△95,437
現金及び現金同等物の期首残高	353,089
現金及び現金同等物の四半期末残高	257,651

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

当連結グループは、作業工具・機器の製造・販売のみを行っている単一セグメントに該当いたしますので、記載を省略しております。

② 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

③ 海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)

	東アジア	欧州	北中米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	168,967	17,754	226,961	89,199	502,883
II 連結売上高(千円)					2,263,995
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.5	0.8	10.0	3.9	22.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理の近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア…韓国・中国・台湾

(2) 欧州……イギリス・フランス

(3) 北中米……アメリカ・カナダ

(4) その他……タイ・シンガポール・チリ・インドネシア・マレーシア・中近東

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	605,000	163,380	1,769,390	△505,190	2,032,580
当第2四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当			△97,977		△97,977
四半期純損失			△500,902		△500,902
自己株式の取得				△850	△850
当第2四半期連結会計期間末までの 変動額合計	—	—	△598,880	△850	△599,730
当第2四半期連結会計期間末残高	605,000	163,380	1,170,510	△506,041	1,432,850

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
I 売上高		2,364,417	100.0
II 売上原価		1,357,182	57.4
売上総利益		1,007,234	42.6
III 販売費及び一般管理費		661,641	28.0
営業利益		345,593	14.6
IV 営業外収益			
1 受取利息	1,822		
2 受取配当金	16,040		
3 その他	3,241	21,105	0.9
V 営業外費用			
1 支払利息	9,830		
2 有価証券売却損	85,778		
3 その他	2,208	97,817	4.1
経常利益		268,880	11.4
VI 特別損失			
1 投資有価証券評価損	82,470		
2 役員退職慰労金	36,457	118,927	5.1
税金等調整前中間純利益		149,952	6.3
法人税、住民税 及び事業税	39,690		
法人税等調整額	51,734	91,425	3.8
中間純利益		58,527	2.5

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	149,952
減価償却費	50,269
投資有価証券評価損	82,470
貸倒引当金の減少額	△ 70
退職給付引当金の減少額	△ 6,843
役員退職給与引当金の減少額	△ 52,408
賞与引当金の減少額	△ 77,664
未払人件費の増加額	69,389
役員賞与引当金の減少額	△ 30,000
受取利息及び受取配当金	△ 17,863
支払利息	9,830
有価証券売却損益	85,778
有形固定資産除却損	1,929
売上債権の増加額	△ 73,505
たな卸資産の増加額	△ 42,258
仕入債務の減少額	△ 118,872
未払消費税等の減少額	△ 12,678
長期未払金の増加額	90,940
その他	13,369
小計	121,765
利息及び配当金の受取額	17,851
利息の支払額	△ 10,449
法人税等の支払額	△ 213,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 84,593
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 86,984
投資有価証券の取得による支出	△ 1,084,449
投資有価証券の売却による収入	616,407
差金決済による収支(純額)	△ 29,849
その他	△ 292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 585,167
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減(純額)	500,000
長期借入れによる収入	180,000
長期借入金の返済による支出	△ 167,336
配当金の支払額	△ 97,854
自己株式の取得及び売却による収支(純額)	△ 5,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	409,663
IV 現金及び現金同等物の減少額	△ 260,097
V 現金及び現金同等物の期首残高	523,684
VI 現金及び現金同等物の期末残高	263,586